

トルコ大統領選、エルドアン氏が一発で仕留めた

～与党連合は過半数の議席を獲得、エルドアン体制の強化が進む～

発表日：2018年6月25日(月)

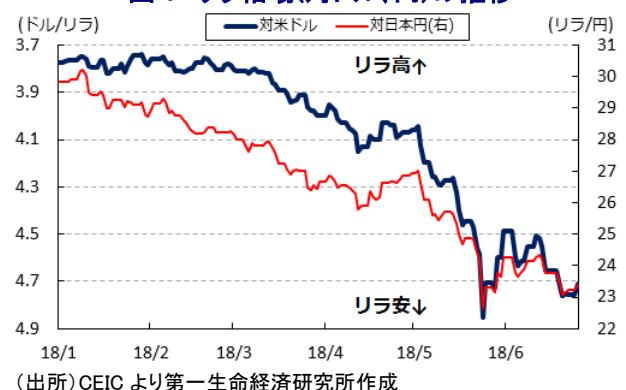
第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主席エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

(要旨)

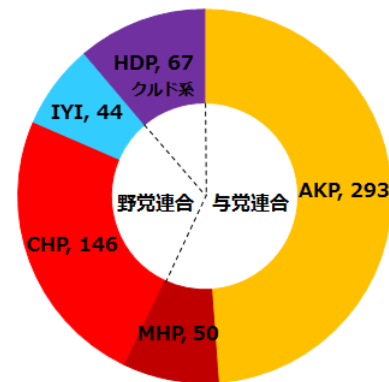
- 24日、トルコの大統領選と総選挙が実施された。ここ数ヶ月の金融市場では米ドル高に伴う新興国通貨安が進むなか、エルドアン氏の経済政策を巡る不透明感はファンダメンタルズの脆弱なトルコ通貨リラ安圧力に繋がった。先月末以降の中銀の対応を経てリラ相場は落ち着いたが、選挙戦を巡る不透明感は相場の重石になってきた。選挙結果はエルドアン氏が一回での当選を決めるとともに、与党AKPも連立で過半数の議席を確保するなど勝利した。エルドアン政権下で強権姿勢が強まるなか、改正憲法による権限集中が進み、民主化が後退するリスクは高い。改革派閣僚は改革前進を示唆するが、その行方はエルドアン大統領の判断如何に掛かる。欧米との関係悪化も懸念されるなか、トルコが一段と内向き姿勢を強める可能性は高い。
- 24日、トルコの大統領選及び大国民会議選（総選挙）が行われた。同選挙は元々来年11月に実施が予定されていたものの、今年4月に与党の公正発展党（AKP）と連立を組む極右政党の民族主義者行動党（MHP）の申し入れに従う形で前倒しされた経緯がある（詳細は4月19日付レポート「[トルコ、大統領選・議会選の前倒しを発表](#)」をご参照下さい）。なお、同選挙が前倒しで行われた背景には、景気の先行きに対する不透明感が高まるなか、与党AKPが勝利を収めるためには景気が好調なうちに実施した方が望ましいとの打算が働いた可能性もある。ただし、その後の国際金融市場においては米国FRB（連邦準備制度理事会）による金融政策の正常化に向けた動きなどを背景に米ドル高圧力が強まり、新興国通貨にとっては下落圧力が掛かりやすい地合いが続いている。また、米トランプ政権による保護主義的な通商政策が世界経済の不透明要因となるなど、金融市場動揺が広がる動きもみられ、経常赤字と財政赤字の「双子の赤字」を抱える上、慢性的なインフレ状態にあるなど経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）が脆弱なトルコでは通貨リラ安が進んだ。さらに、大統領選後は昨年国民投票を経て成立した改正憲法の施行により、建国以来の議院内閣制から実権型大統領制に移行して大統領への権限集中が進むなか、エルドアン大統領による金融政策への介入を示唆する発言などをきっかけに中銀の独立性に対する不安が高まったことは、リラ安圧力の増幅に繋がった。その後、先月末に中銀は緊急利上げを実施したほか（詳細は5月24日付レポート「[トルコ中銀、リラ安圧力に対抗すべく緊急利上げ実施](#)」をご参照下さい）、今月初めの定例会合でも引き続き利上げを実施するなどリラ安阻止に向けて断固たる姿勢をみせた（詳細は8日付レポート「[トルコ中銀の「本気」を市場はどう受け取るか](#)」をご参照下さい）。中銀の正攻法による対応をきっかけに、リラ安圧力は一旦弱まる動きがみられたものの、選挙戦の行方を巡る不透明感が相場の上値を抑えるなど、リラ相場は冴えない展開が続いてきた。選挙戦を巡っては、通貨リラ安の進展に伴う輸入物価上昇を受けて足下のインフレ率は加速しており、市民生活への悪影響が広がり、企業の景況感も急速に悪化していることから、

図1 リラ相場(対ドル、円)の推移



総選挙では最大野党の共和人民党（CHP）が与党AKPを猛追し、大統領選でもCHPのインジェ候補が現職のエルドアン氏を猛追する動きもみられた。大統領選は単独で過半数の票を得る候補が居ない場合、上位2名による決選投票が行われる制度となっており、その可能性も指摘された。しかし、開票結果はエルドアン氏が52.54%と1回目の投票で過半数の票を得て改選された。他方、総選挙については少数政党の濫立を防ぐ観点から得票率が10%に満たない正統派議席数が獲得出来ないが、今回はAKPとMHPが連合を組み、野党も3党（CHP、優良党（IYI）、至福党（SP））が連立を組んで共闘を図る「奇策」に出た。なお、AKPの得票率は50%を下回って議席数を減らしたものの、MHPが議席数を増やしたことでAKP-MHP連合は過半数の議席を維持することに成功した模様である。この結果を受けて、与党AKPは大統領選及び総選挙の勝利宣言を行い、勝利が確定すればエルドアン大統領は改正憲法下での5年の任期がスタートする。改正憲法では大統領の任期が改正されており、エルドアン氏は2023年の次期大統領選でも出馬が可能になる。エルドアン氏は2003年に首相に就任し、2014年に大統領に就任して以降も事実上政権の座に就いているが、その立場は永続的なものとなる可能性が高まっている。なお、大統領選前にエルドアン氏は再選後には閣僚数を大幅に削減することで意思決定の迅速化を図る考えを示しており、経済担当閣僚を6人から3人に削減するほか、経済運営に関わる省庁を1つに統合する方針を示している。現在経済担当の副首相を務めるシムシェキ氏は改革派閣僚として国際金融市場からの信認が厚く、先月以降の中銀改革でも辣腕を振るったが、同氏は選挙結果を受けて自身のSNSで「改革加速化に向けた準備が整った」と発信するなど前向きな姿勢をみせている。ただし、金融市場が同氏の姿勢を額面通り捉えられるか否かは、エルドアン大統領の判断に掛かっていることは変わらない。また、エルドアン政権下のトルコでは強権姿勢が強まり、2016年に発生したクーデター未遂事件の後には非常事態宣言の発令状態が続くなど、その傾向は一段と強まっている。ここ数年の民主化の後退やクルド人を巡る人権問題などで欧米諸国との関係が悪化するなか、隣国シリア内戦への介入のほか、足下ではロシアやイランとの接近などを受けて米トランプ政権との対立姿勢も明確化するなど、トルコを取り巻く環境は厳しさを増している。強権姿勢の下で政治体制は表面上安定が期待される一方、経済政策を巡る不透明感に加え、外交関係などを巡る混沌も予想されるなか、トルコが内向き姿勢を強める可能性は高まっている。

図2 総選挙後の党派別議席数



(出所)各種報道より第一生命経済研究所作成

以上